

地域における思春期・性感染症対策の展開に向けての基盤づくり事業  
(ピアカウンセリングと HIV/AIDS 医療を対象として)

奈良県桜井保健所長 徳田 晴厚

**【研究要旨】**昨年度に引き続き思春期ピアカウンセリングおよび HIV/AIDS 医療の地域における基盤づくりを検討した。思春期保健対策は、平成 17 年度より北海道江別保健所と福岡県遠賀保健福祉環境事務所が加わり、地域の課題に対応する取り組みを関係者とともに進めることができた。また、HIV/AIDS 医療対策は、医療機関との連絡会により性感染症としての HIV 感染症の予防と治療にネットワークを図り、関係者との連携事業を実施して地域における意識の醸成と課題解決に向けて、地域の基盤整備を図っていく予定である。

**【研究目的】**平成 16 年度の思春期保健対策は、地域の現状把握と調査内容を検討し、地域関係者と関係づくりを図ることができた。また、HIV/AIDS 医療対策も医療機関と連絡会を進め、地域のネットワークの必要性を共有することができた。平成 17 年度は地域の課題に対応する取り組みを関係者とともに進め効果的で継続可能な対策について検討する。

**【研究方法】** 思春期保健対策：(1)ピアカウンセリングを中心とした地域における基盤づくり事業を奈良県内の保健所で、地域関係者会議の開催、ピアカウンセラーの養成とピアカウンセリングの実施、昨年度の調査課題に応じた取り組みの実施。(2)市町村をモデルとした基盤づくり事業を江別保健所で、地域関係者会議の開催、地域の現状把握(中学3年生を対象に性に関する実態調査、管内医療機関に性感染症の実態調査)。(3)家庭内コミュニケーションに関する研究を遠賀保健福祉環境事務所、地域連絡会議の開催、家庭内コミュニケーション・ベースラインの把握調査の実施。

HIV/AIDS 対策：神戸市保健所で、治療拠点病院ネットワーク連絡会の実施、現地調査(広島)、兵庫県内 353 医療機関へアンケート調査、第 7 回アジア太平洋地域エイズ会議(神戸市開催)参加と活動報告。

**【研究結果および考察】** 思春期保健対策：(1)ピアカウンセリングを中心とした地域における基盤づくり事業は、平成 17 年度は計 5 回の思春期保健対策委員会(3 回目より思春期保健推進連絡協議会として)を開催した。昨年度の調査結果をふまえ具体的な取り組みを検討した。8 月に 4 日間の日程でピアカウンセラー養成セミナーを開催し 34 名の養成者を得た。養成されたピアカウンセラーは県内 3 高校、1 中学校で計 6 回のピアエデュケーションを実施、また、高等学校 PTA 協議会と共催で保護者対象の研修会を実施し、もっと勉強したいという意見が多数を占めた。今後、地域における情報提供・体制の整備を更に進める必要がある。(2)市町村をモデルとした基盤づくり事業は地域の保健・福祉・教育、PTA 等で思春期保健対策委員会を設置し平成 17 年度は計 3 回開催。地域の現状把握は 12 月に I 市立中学校 3 年生 530

名を対象にアンケート調査を実施した。結果は、自己の性に肯定的 72%、性交経験はいつ頃は「中学生」16%、「高校生」28%、特に「高校 1 年生」16%をしめた。性に関する悩みを「相談する」49%、「相談しない」42%、「相談できる人がいない」6%で、誰に相談するかは「友だち」69%、「家族」36%、「病院」20%であった。江別保健所管内産婦人科、泌尿器科で平成 17 年の 1 年間の性感染症 4 疾患の患者数調査を実施し課題を分析中である。(3)家庭内コミュニケーションに関する研究は、地域連絡会議を開催。家庭内コミュニケーション・ベースライン把握調査は福岡県内 K 中学校生徒と保護者を対象に学校を通じた質問紙の配布回収のプロセスをとって実施した。

HIV/AIDS 対策：病院ネットワーク連絡会を年 2 回実施、広島の医療機関ネットワークを視察。神戸市開催第 7 回アジア太平洋地域国際エイズ会議に参加しネットワーク活動の交流を図った。HIV 感染症診療のアンケート調査を県内 203 病院(回収率約 6 割)で実施、HIV 感染症の診療経験は 26%(53 病院)今後の診療方針は包括的に継続 5%、HIV 診療は他院で 10%、全て拠点病院へ紹介 72%であった。HIV 診療の条件はエイズ治療拠点病院との連携・職員の研修・院内感染対策マニュアルの整備の順に多い。拠点病院との連携には患者の紹介や常時の相談・指導体制が課題である。

**【結論】**思春期保健対策は、平成 17 度は江別保健所と遠賀保健福祉環境事務所が参加し検討した。江別保健所はモデル市町村を対象に地域関係者会議の開催と実態調査を実施し、市町村の次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画にリンクした戦略を組み事業展開ができた。遠賀保健福祉環境事務所は家庭内コミュニケーションプログラム作成に向けてのベースライン調査を実施した。今後、奈良県内保健所の取り組みと併せ、子ども達を対象とした対策と、子ども達を取り巻く大人達の意識や情報・スキルを向上させる環境整備を図り、地域資源を把握して事業展開を図っていききたい。

HIV/AIDS 対策は、医療機関との連携が必須であり、医療・ケア・予防の視点で福祉施設や NGO とのネットワーク化と連絡会により地域連携を進める必要がある。